

2010年 夏号



松下賢一郎

議会レポート

発行責任者
藤沢市議会議員
松下賢一郎
0466-34-4570
matusita@tbb.t-com.ne.jp

藤沢市議会6月定例会で連続34回目の一般質問を行う

『災害時要援護者の避難支援プラン策定方針が決定』

藤沢市議会6月定例会において連続34回目(12年連続)となる一般質問を行い、市議会議員に初当選(平成11年)以来、長い間取り組んできた「災害時要援護者の避難支援」について藤沢市の基本的方針が示されました。

これを受け、各地域の自主防災組織等で避難支援希望者に対する避難支援プランを策定することになりますが、市内14地区には444の自主防災組織が存在するものの、自主防災組織としての活動が活発ではない地域など対応に差があることから、市全体の取り組みとして地域に定着させるためには、市当局による地域への積極的な働きかけと十分な説明が必要であり、市の福祉部門をはじめ、災害対策課、各市民センターなどが十分連携して取り組むよう強く求めました。



『災害時要援護者避難支援プランの策定に向けて』

大規模地震等の災害発生時における要援護者への支援を適切かつ円滑に実施するため、自助・地域の共助を基本とし市による公助と連携して、災害時要援護者の避難支援体制の整備を図ることなど、地域の安全・安心体制を強化することを目的に、藤沢市における災害時要援護者の避難支援対策に関する基本的な考え方をまとめた「藤沢市災害時要援護者避難支援プラン全体計画」策定されました。

避難支援プランの対象者としては、「一人暮らし高齢者・ねたきり高齢者・高齢者のみ世帯」や「身体障害者・知的障害者」また「介護保険要介護3以上の方」等を重点的・優先的に対応を図ることを基本としますが、支援の対象者は、地域の実情に応じた柔軟な対応を図ることも可能となっています。

尚、避難支援の対象となる要援護者の人数は、重点的・優先的に避難支援を進めることとしている方が、2010年4月現在、約2万人となっています。また、2009年1月に実施したアンケート調査の結果では、避難に際して支援を希望される方の割合が約63%だったことから、実際に避難支援を希望する方は約1万3千人と想定されます。

『地域における避難支援体制づくりの流れ』

各地域の自主防災組織等に対して、「藤沢市災害時要援護者避難支援プラン全体計画」「避難支援体制づくりのためのマニュアル」「災害時要援護者及び支援者ハンドブック」等を提供しながら呼びかけを行い、具体的には、以下の流れで避難支援プランが策定されていきます。



自主防災組織等に対して避難支援体制づくりについて要請を行う。

自主防災組織は、市(市民センター・公民館)へ地域の要援護者名簿提供の申し出を行う。

市は、災害時要援護者宅へ避難支援希望の申出書を送付する。

災害時要援護者は、自主防災組織の会長に避難支援希望申出書を提出。

市は、災害時要援護者の名簿(住所・氏名)を自主防災組織等に提供。

自主防災組織は、名簿および避難支援希望者の申出書に基づき、災害時要援護者への聞き取り調査・災害時要援護者情報の集約を行う。

自主防災組織は、避難支援プラン作成・避難支援プランの共有を行う。

自主防災組織は、避難支援の訓練の実施および支援体制の維持・充実を進めます。

市議会6月定例会一般質問で災害対策の強化を訴える！

『自主防災組織運営マニュアルの活用で活動の活性化を促進』

災害時要援護者の避難支援体制づくりを推進するにあたっては、自主防災組織の活動が極めて重要になることから、市の自主防災組織力の向上を図る団体として設立された「藤沢市防災組織連絡協議会」と自主防災会との連携強化を図り、特に、災害時要援護者の避難支援体制づくりが促進されるよう、各自主防災組織への助言や情報提供など積極的に働きかけることを強く求めました。

また、以前より市に策定を求めてきました、自主防災組織が活動していく上で参考となる情報等をまとめた「自主防災組織運営マニュアル」については、「自主防災組織活動編」とマンションにお住まいの方々を対象とした「マンションマニュアル編」等が新たに作成され、今後は、「自主防災組織における防災訓練マニュアル」も新たに作成し、7月頃から各自主防災組織に順次配布されることが確認されました。また、大規模な災害が発生すれば、通信障害などにより、一定期間、固定電話や携帯電話は利用できないことから、トランシーバーを活用した自主防災組織との通信手段の確保策に取り組むよう求めました。



『子宮頸がんワクチンの公費助成』来年度実施へ！

子宮頸がんは女性のがんとしては乳がんに次いで2番目に多い病気です。日本でも年間1万人以上が発症し、約3500人が死亡しているといわれています。もともとは30代後半から40代の女性に多かった病気ですが、最近では20代の若い女性が子宮頸がんを発症する例が増えています。

子宮頸がんの原因の一つと考えられているのが「ヒトパピローマウイルス」というウイルスですが、このウイルスは性交渉によって感染するため、性体験の若年化が進むにつれ若い女性の間にはヒトパピローマウイルスの感染者が増えています。

しかし、子宮頸がんはワクチン接種による予防手段があるため「予防できる唯一のがん」とも言われ、ワクチンの有効性は10～20年継続することから、海外の事例では12歳前後を中心に学校や医療機関でワクチン接種をしているところが多いといわれています。現に、日本でも12歳女子にワクチンを接種した場合、がんの発生を年間で約73.1%減らせるという試算も出されています。

しかし、問題は費用です。ヒトパピローマウイルス感染を予防するためのワクチン接種は最低3回必要で、費用は1回1万円以上かかります。そのため海外では約30ヶ国で公費助成の制度があり、ワクチン接種を後押ししています。



このような実態を受け、公明党は、子宮頸がんのワクチン接種への公費助成について厚生労働省への要請や署名活動で推進したほか、藤沢市公明党市議団としても、女性の命を守るため、女性のがん対策充実に向けて藤沢市も前向きに検討するよう、市長に対し以下の2点を要望してきました。

1. 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を実施すること。
2. 乳がん・子宮頸がんの「無料クーポン券」を平成23年度来以降も継続すること。

これに対し市長は、6月定例会の中で次のような見解を示しました。『子宮頸がんはワクチンで予防できる唯一のがんと言われていることを踏まえ、来年度実施に向けて検討してまいりたい。また、女性特有のがん検診無料クーポン券については、受診率向上及び早期発見・早期治療につながるよう平成23年度以降も継続して実施してまいります』という大変前向きな回答を得ることが出来ました。

松下賢一郎プロフィール <http://www.k-matusita.com>

1958年(昭和33年)生まれ52才 鎌倉学園高校卒 神奈川大学卒
 高校・大学では野球部で1番・ショート 神奈川トヨタ自動車(株)に17年間勤務
 平成11年藤沢市議会議員初当選(現3期) 総務常任委員長 藤沢市監査委員(現在)
 行政改革等特別委員会委員長(平成19・20年度) 公明党藤沢総支部長